



# 財務状況把握の 結果概要

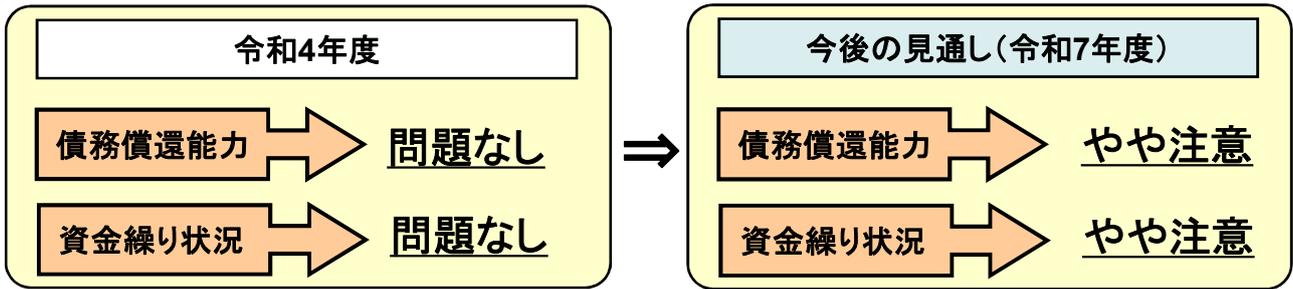
令和5年12月25日

東海財務局 理財部 融資課

# 豊根村の財務状況把握結果(要旨)

総合評価

(R5.12.25 財務省 東海財務局)



財務指標

指標	① 実質債務月収倍率 ( $\frac{\text{実質債務}}{\text{行政経常収入} \div 12}$ )	② 債務償還可能年数 ( $\frac{\text{実質債務}}{\text{行政経常収支}}$ )	③ 行政経常収支率 ( $\frac{\text{行政経常収支}}{\text{行政経常収入}}$ )	④ 積立金等月収倍率 ( $\frac{\text{積立金等残高}}{\text{行政経常収入} \div 12}$ )
問題なし	0.0月 ↓ 上昇	0.0年 ↓ 長期化	18.0% ↓ 低下	10.9月 ↓ 低下
やや注意	18.0月	15.0年	10.0% ↓ 低下	3.0月
注意	24.0月		0.0%	1.0月

留意点

債務償還能力(①、②、③)

資金繰り状況(②、③、④)

貴村は人口が1,000人未満となり、深刻な人口減少に直面している。また、年少人口比率が10%未満、老年人口比率が50%以上となり、少子高齢化が継続して進行している。

こうしたなか、貴村では、持続可能な魅力ある「豊かに根ざす村」の実現のため、人口減少の抑制、少子高齢化対策、観光の振興、移住定住施策、子育て世代への手厚い支援を実施している。また、村おこしとして、国の地方創生交付金を活用した、豊根村産のチョウザメ養殖やキャビアのブランド化を実現させるなど、雇用や地域活性化に積極的に取り組まれている。

財政面では、地方交付税収入が歳入の約半分を占めており、地方交付税に依存した財政運営となっているなか、今後、地方交付税の減少が見込まれている。加えて、自主財源では、ダム2ヶ所の発電施設にかかる固定資産税収入の割合が大きく、将来的には減価償却による地方税収入の更なる減少が懸念される。さらに、基盤整備や公共施設などの更新、改修、取壊しが今後予定されており、地方債現在高の増加、基金の取崩しなどにより、プライマリー・バランスの赤字化が見込まれる。

これらの課題に対し、貴村では積み上げ型の予算を採用し、事業に対する緻密な査定を行うこととしているが、今後更なる費用削減に取り組む必要があると思料する。また、財政運営を行うにあたっては、第6次豊根村総合計画後期基本計画と貴村で作成された財政計画の整合性を高め、計画的に取り組む必要がある。

引き続き、村民と行政の協働により、交流人口の拡大、目標人口の維持を目指しつつ、観光の振興や村独自の施策に挑戦し、村総合計画や財政計画に基づいた財政運営に努められたい。

財務指標の経年推移

	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
債務償還可能年数	3.1年	1.6年	2.0年	0.4年	0.0年
実質債務月収倍率	3.0月	2.3月	1.9月	0.9月	0.0月
積立金等月収倍率	12.7月	12.0月	10.6月	10.5月	10.9月
行政経常収支率	8.0%	11.9%	7.8%	17.4%	18.0%

\* 平均値はいずれも、令和3年度

類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 愛知県 平均値
2.3年	4.1年	3.2年
5.1月	6.5月	4.3月
14.3月	7.1月	4.9月
20.7%	15.3%	12.8%

# 財務状況把握の結果概要

東海財務局融資課

(対象年度: 令和4年度)

## ◆対象団体

都道府県名	団体名
愛知県	豊根村

## ◆基本情報

財政力指数	0.27	標準財政規模(百万円)	1,364
R5.1.1人口(人)	987	令和4年度職員数(人)	61
面積(Km <sup>2</sup> )	155.88	人口千人当たり職員数(人)	61.8

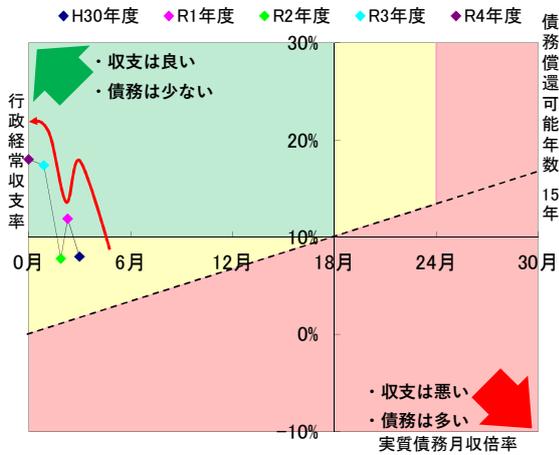
## ◆国勢調査情報

(単位: 人)

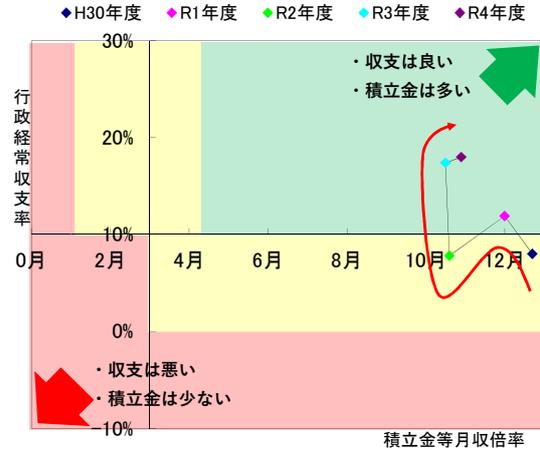
調査年	総人口	年齢別人口構成				産業別人口構成							
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳~64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
H22年	1,336	130	9.7%	594	44.5%	612	45.8%	109	18.4%	146	24.6%	338	57.0%
H27年	1,135	109	9.6%	476	41.9%	550	48.5%	73	13.4%	144	26.4%	329	60.3%
R2年	1,017	80	7.9%	404	39.7%	533	52.4%	64	13.0%	100	20.3%	328	66.7%
R2年	全国平均		11.9%		59.5%		28.6%		3.2%		23.4%		73.4%
	愛知県平均		13.0%		61.7%		25.3%		1.9%		32.4%		65.7%

## ◆ヒアリング等の結果概要

### 債務償還能力



### 資金繰り状況



債務高水準	積立低水準	収支低水準	該当なし
<p>【要因】</p> <p>建設債</p> <p>債務負担行為に基づく支出予定額</p> <p>公営企業会計等の資金不足額</p> <p>実質的な債務</p> <p>土地開発公社に係る普通会計の負担見込額</p> <p>第三セクター等に係る普通会計の負担見込額</p> <p>その他</p> <p>その他</p>	<p>【要因】</p> <p>建設投資目的の取崩し</p> <p>資金繰り目的の取崩し</p> <p>積立原資が低水準</p> <p>その他</p>	<p>【要因】</p> <p>地方税の減少</p> <p>人件費の増加</p> <p>物件費の増加</p> <p>扶助費の増加</p> <p>補助費等・繰出金の増加</p> <p>その他</p>	<p>✓</p>

◆財務指標の経年推移

<財務指標>

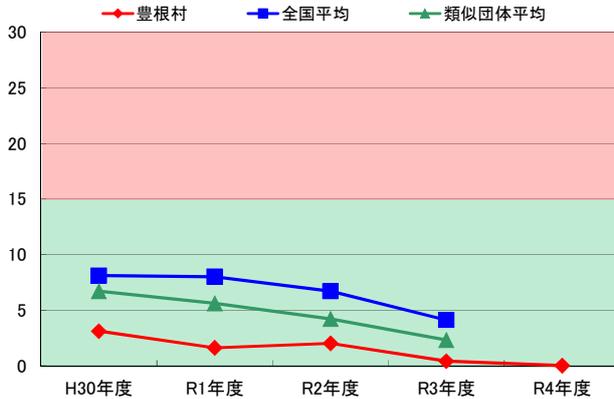
類似団体区分
町村1-2

	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 愛知県 平均値
債務償還可能年数	3.1年	1.6年	2.0年	0.4年	<b>0.0年</b>	2.3年	4.1年	3.2年
実質債務月収倍率	3.0月	2.3月	1.9月	0.9月	<b>0.0月</b>	5.1月	6.5月	4.3月
積立金等月収倍率	12.7月	12.0月	10.6月	10.5月	<b>10.9月</b>	14.3月	7.1月	4.9月
行政経常収支率	8.0%	11.9%	7.8%	17.4%	<b>18.0%</b>	20.7%	15.3%	12.8%

※平均値は、いずれもR3年度

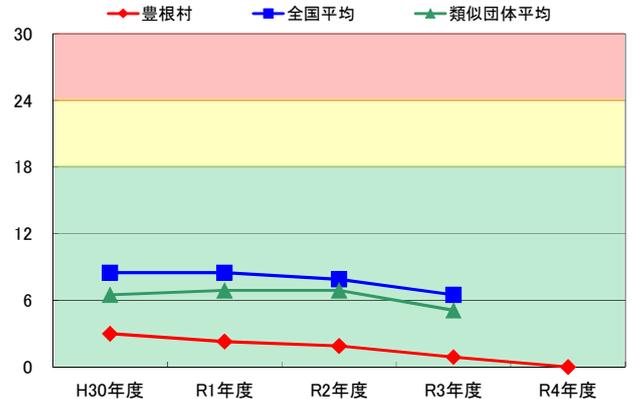
債務償還可能年数5カ年推移

(単位:年)



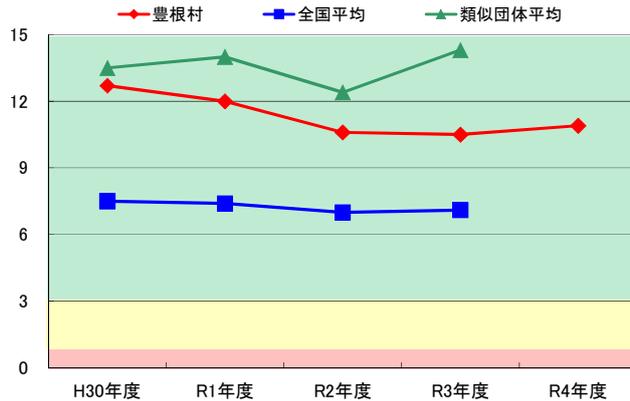
実質債務月収倍率5カ年推移

(単位:月)



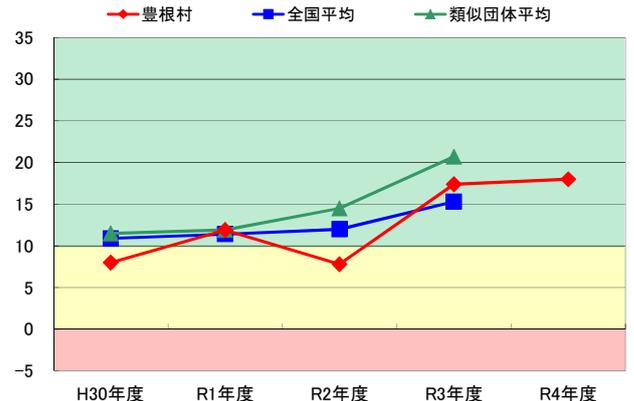
積立金等月収倍率5カ年推移

(単位:月)



行政経常収支率5カ年推移

(単位:%)



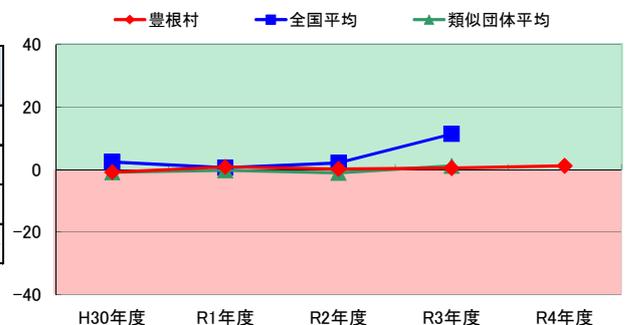
<参考指標>

基礎的財政収支(プライマリー・バランス)5カ年推移

(単位:億円)

健全化判断比率	豊根村	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	15.00%	20.00%
連結実質赤字比率	-	20.00%	30.00%
実質公債費比率	<b>7.3%</b>	25.0%	35.0%
将来負担比率	-	350.0%	-

(R4年度)



※ 基礎的財政収支 = (歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩))  
 - (歳出 - (公債費 + 基金積立))  
 ※ 基金は財政調整基金及び減債基金  
 (基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)

※1. 各項目の平均値は小数点第2位で四捨五入したものである。

2. グラフ中の「類似団体平均」の類似区分については、R3年度における類似区分である。

3. 各項目の平均値は、各団体のR3年度計数を単純平均したものである。

4. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)が0以下となる場合は「0.0年」を表示する。分子(実質債務)が0より大きく、かつ分母(行政経常収支)が0以下となる場合は空白で表示する。

5. 債務償還可能年数における平均値の算出について、分子(実質債務)がマイナスの場合は「0(年・月)」として単純平均している。

また、分母(行政経常収支)がマイナスの場合は集計対象から除外とするが、分子(実質債務)及び分母(行政経常収支)が共にマイナスの場合は「0(年・月)」として単純平均している。

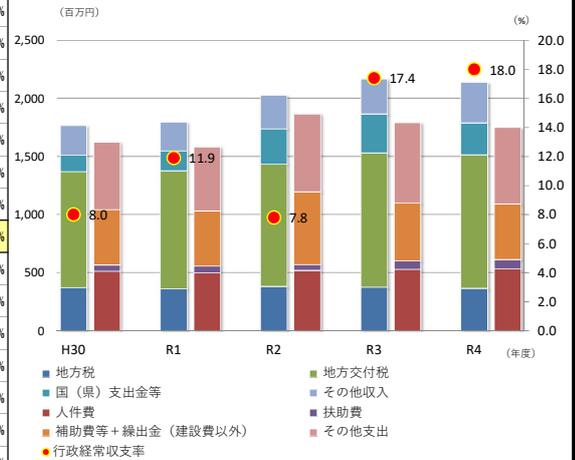
なお、債務償還可能年数が100年以上の団体は集計対象から除外している。

6. 実質債務月収倍率における平均値の算出について、分子(実質債務)がマイナスの場合は「0(年・月)」として単純平均している。

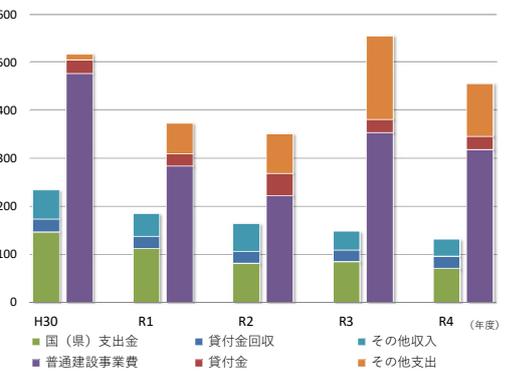
◆行政キャッシュフロー計算書

	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		(百万円)	
						構成比	類似団体平均値 (R3年度)	構成比
<b>■行政活動の部■</b>								
地方税	373	363	383	376	366	17.1%	388	13.3%
地方譲与税・交付金	52	69	93	97	107	5.0%	118	4.1%
地方交付税	998	1,014	1,051	1,154	1,149	53.8%	1,673	57.3%
国(県)支出金等	140	173	305	336	276	12.9%	585	20.0%
分担金及び負担金・寄附金	7	4	5	7	20	1.0%	52	1.8%
使用料・手数料	124	106	121	113	123	5.8%	57	1.9%
事業等収入	73	66	69	85	96	4.5%	45	1.5%
<b>行政経常収入</b>	<b>1,767</b>	<b>1,796</b>	<b>2,027</b>	<b>2,168</b>	<b>2,137</b>	<b>100.0%</b>	<b>2,918</b>	<b>100.0%</b>
人件費	513	499	520	529	532	24.9%	592	20.3%
物件費	528	516	621	637	601	28.1%	619	21.2%
維持補修費	39	23	42	48	53	2.5%	69	2.4%
扶助費	54	57	52	75	82	3.8%	220	7.6%
補助費等	421	421	567	428	416	19.5%	516	17.7%
繰出金(建設費以外)	55	55	57	67	61	2.9%	271	9.3%
支払利息 (うち一時借入金利息)	15 (0)	12 (0)	9 (0)	7 (0)	5 (0)	0.2%	9 (0)	0.3%
<b>行政経常支出</b>	<b>1,625</b>	<b>1,582</b>	<b>1,867</b>	<b>1,790</b>	<b>1,751</b>	<b>81.9%</b>	<b>2,297</b>	<b>78.7%</b>
<b>行政経常収支</b>	<b>142</b>	<b>214</b>	<b>159</b>	<b>378</b>	<b>386</b>	<b>18.1%</b>	<b>621</b>	<b>21.3%</b>
特別収入	67	56	163	74	52		126	
特別支出	24	8	127	2	-		51	
<b>行政収支(A)</b>	<b>184</b>	<b>263</b>	<b>195</b>	<b>449</b>	<b>438</b>		<b>697</b>	
<b>■投資活動の部■</b>								
国(県)支出金	147	113	82	85	71	54.1%	420	55.9%
分担金及び負担金・寄附金	-	-	1	-	-	0.0%	49	6.5%
財産売却収入	3	2	2	1	2	1.8%	19	2.5%
貸付金回収	27	25	25	24	25	18.8%	12	1.6%
基金取崩	57	45	55	38	33	25.3%	252	33.5%
<b>投資収入</b>	<b>234</b>	<b>185</b>	<b>165</b>	<b>148</b>	<b>132</b>	<b>100.0%</b>	<b>751</b>	<b>100.0%</b>
普通建設事業費	477	284	223	354	319	241.0%	881	117.3%
繰出金(建設費)	12	13	17	26	24	18.1%	42	5.6%
投資及び出資金	-	-	-	-	-	0.0%	3	0.4%
貸付金	28	26	46	28	27	20.6%	11	1.4%
基金積立	0	50	66	147	86	65.3%	398	53.0%
<b>投資支出</b>	<b>517</b>	<b>374</b>	<b>352</b>	<b>555</b>	<b>456</b>	<b>345.0%</b>	<b>1,334</b>	<b>177.7%</b>
<b>投資収支</b>	<b>▲283</b>	<b>▲189</b>	<b>▲187</b>	<b>▲407</b>	<b>▲324</b>	<b>▲245.0%</b>	<b>▲583</b>	<b>▲77.7%</b>
<b>■財務活動の部■</b>								
地方債 (うち臨財債等)	309 (50)	118 (38)	212 (37)	191 (49)	135 (14)	100.0%	427 (54)	100.0%
翌年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%
<b>財務収入</b>	<b>309</b>	<b>118</b>	<b>212</b>	<b>191</b>	<b>135</b>	<b>100.0%</b>	<b>427</b>	<b>100.0%</b>
元金償還額 (うち臨財債等)	253 (94)	260 (99)	237 (104)	241 (108)	255 (108)	189.5%	355 (97)	83.0%
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%
<b>財務支出(B)</b>	<b>253</b>	<b>260</b>	<b>237</b>	<b>241</b>	<b>255</b>	<b>189.5%</b>	<b>355</b>	<b>83.0%</b>
<b>財務収支</b>	<b>55</b>	<b>▲143</b>	<b>▲24</b>	<b>▲50</b>	<b>▲121</b>	<b>▲89.5%</b>	<b>73</b>	<b>17.0%</b>
収支合計	▲43	▲69	▲16	▲8	▲7		186	
償還後行政収支(A-B)	▲69	2	▲41	208	183		342	
<b>■参考■</b>								
実質債務 (うち地方債現在高)	445 (2,298)	348 (2,155)	329 (2,131)	177 (2,081)	10 (1,980)		▲677 (3,401)	
積立金等残高	1,871	1,808	1,802	1,904	1,950		4,118	

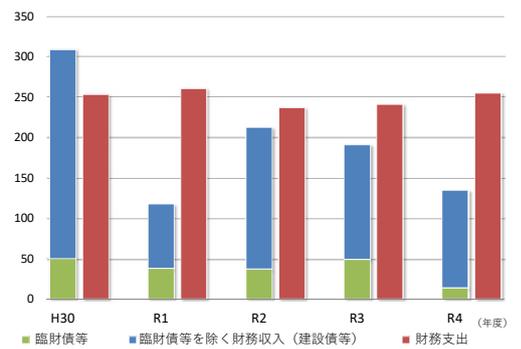
行政経常収入・支出の5ヵ年推移



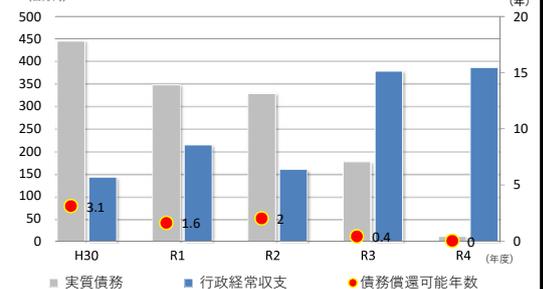
投資収入・支出の5ヵ年推移



財務収入・支出の5ヵ年推移



実質債務・債務償還可能年数の5ヵ年推移



※類似団体平均値は、各団体のR3年度計数を単純平均したものである。

## ◆ヒアリングを踏まえた総合評価

### 1. 債務償還能力について

債務償還能力の評価については、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面(債務の水準)及びフロー面(償還原資の獲得状況)の両面から行っている。

**【診断結果】**

債務償還能力については、**留意すべき状況にはない**と考えられる。

①ストック面(債務の水準)

債務の水準を示す実質債務月収倍率は、直近5年間に於いて当方の診断基準(18.0月)を下回って推移している。また、令和4年度(診断対象年度)も0.0月と当方の診断基準を下回っていることから、債務高水準の状況にはない。  
なお、令和3年度の実質債務月収倍率0.9月は、類似団体平均5.1月と比較すると優位である。

②フロー面(償還原資の獲得状況(=経常的な資金繰りの余裕度))

償還原資の獲得状況を示す行政経常収支率は、直近5年間に於いて平成30年度及び令和2年度は当方の診断基準(10.0%)を下回っているものの、令和4年度は18.0%と当方の診断基準を上回っていることから、収支低水準の状況にはない。

なお、令和3年度の行政経常収支率17.4%は、類似団体平均20.7%と比較すると劣位である。

※債務償還可能年数

令和4年度の債務償還可能年数0.0年は、当方の診断基準(15.0年)を下回っている。

なお、令和3年度の債務償還可能年数0.4年は、類似団体平均2.3年と比較すると優位である。

### 2. 資金繰り状況について

資金繰り状況の評価については、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面(資金繰り余力としての積立金等の水準)及びフロー面(経常的な資金繰りの余裕度)の両面から行っている。

**【診断結果】**

資金繰り状況は、**留意すべき状況にはない**と考えられる。

①ストック面(資金繰り余力としての積立金等の水準)

資金繰り余力の水準を示す積立金等月収倍率は、直近5年間に於いて当方の診断基準(3.0月)を上回って推移している。また、令和4年度においても、10.9月と当方の診断基準を上回っていることから、積立低水準の状況にはない。  
なお、令和3年度の積立金等月収倍率10.5月は、類似団体平均14.3月と比較すると劣位である。

②フロー面(経常的な資金繰りの余裕度)

「1. 債務償還能力について ②フロー面」に記載のとおり、収支低水準の状況にはない。

●財務指標の経年推移

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	類似団体平均値 (R3年度)
債務償還可能年数	0.2年	0.7年	0.8年	0.9年	1.4年	3.1年	1.6年	2.0年	0.4年	0.0年	2.3年
実質債務月収倍率	0.8月	1.9月	1.5月	1.5月	1.9月	3.0月	2.3月	1.9月	0.9月	0.0月	5.1月
積立金等月収倍率	12.0月	13.4月	12.5月	12.2月	12.4月	12.7月	12.0月	10.6月	10.5月	10.9月	14.3月
行政経常収支率	32.5%	20.0%	15.7%	13.3%	11.6%	8.0%	11.9%	7.8%	17.4%	18.0%	20.7%

※「参考1 診断基準」のとおり、債務高水準、積立低水準、収支低水準となっている場合は、赤色で表示。  
診断基準には、該当しないものの、診断基準の定義②のうち一つの指標に該当している場合は、黄色で表示。

参考1 診断基準

財務上の留意点	定義
債務高水準	①実質債務月収倍率24ヶ月以上 ②実質債務月収倍率18ヶ月以上かつ 債務償還可能年数15年以上
積立低水準	①積立金等月収倍率1ヶ月未満 ②積立金等月収倍率3ヶ月未満かつ 行政経常収支率10%未満
収支低水準	①行政経常収支率0%以下 ②行政経常収支率10%未満かつ 債務償還可能年数15年以上

参考2 財務指標の算式

- 債務償還可能年数=実質債務/行政経常収支
- 実質債務月収倍率=実質債務/(行政経常収入/12)
- 積立金等月収倍率=積立金等/(行政経常収入/12)
- 行政経常収支率=行政経常収支/行政経常収入

※実質債務=地方債現在高+有利子負債相当額-積立金等  
有利子負債相当額=債務負担行為支出予定額+公営企業会計等資金不足額等  
積立金等=現金預金+その他特定目的基金  
現金預金=歳計現金+財政調整基金+減債基金

## 3. 財務の健全性等に関する事項

## 【債務系統】

○過去から債務高水準となっていない理由・背景(取組みなど)

貴村は、地方債現在高を減らすことを目標として、直近5年間に於いて地方債発行額を減少させたため、地方債現在高は減少している。

加えて、積立金等は、後述の「■積立系統」に記載のとおり、平成30年度と比較して増加している。

以上により、直近5年間に於いて実質債務月収倍率は、当方の診断基準である18.0月を下回っていることから、債務高水準となっていない。

【参考】実質債務月収倍率の推移

(単位：百万円)

	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
地方債現在高①	2,298	2,155	2,131	2,081	1,960
有利子負債相当額②	18	0	0	0	0
積立金等③	1,871	1,807	1,802	1,904	1,950
実質債務①+②-③	445	348	329	177	10
実質債務月収倍率*	3.0月	2.3月	1.9月	0.9月	0.0月

\*実質債務月収倍率＝実質債務÷(行政経常収入÷12)

## 【積立系統】

○過去から積立低水準となっていない理由・背景(取組みなど)

貴村は、1事業の増減により歳出歳入予算に与える影響が多岐であることから、その対応策として財政調整基金を一定水準の水準で維持することを方針とし、社会情勢的に積立てが難しいなか、現状の水準を維持するように努めている。また、その他特定目的基金については、直近5年間に於いて、情報通信基盤整備基金や公共施設等総合管理基金等へ積み立てている。

以上により、直近5年間に於いて、積立金等月収倍率は、診断基準である3.0月を上回っていることから、積立低水準となっていない。

【参考】積立金等月収倍率の推移

(単位：百万円)

	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
歳計現金①	113	106	128	107	112
財政調整基金②	1,389	1,328	1,289	1,290	1,291
減債基金③	136	136	136	149	136
その他特定目的基金④	233	238	249	358	411
積立金等 ①+②+③+④	1,871	1,808	1,802	1,904	1,950
積立金等月収倍率*	12.7月	12.0月	10.6月	10.5月	10.9月

\*積立金等月収倍率＝積立金等÷(行政経常収入÷12)

【収支系統】

○過去から収支低水準となっていない理由・背景(取組みなど)

貴村は、地方交付税、国(県)支出金等の増減が行政経常収支に大きく影響する。  
 直近5年間では、平成30年度と令和2年度の行政経常収支率は行政経常収支が減少したため診断基準である10.0%を下回っているものの、令和元年度、令和3年度、令和4年度の行政経常収支率は診断基準である10.0%を上回っている。また、直近5年間において、債務償還可能年数は診断基準である15.0年を下回っていることから、収支低水準となっていない。  
 なお、行政経常収支が減少した理由として、平成30年度は地方交付税、国(県)支出金等が減少したこと、令和2年度は行政経常収入の増加以上に行政経常支出が増加したことが挙げられる。

【参考】行政経常収支率の推移 (単位：百万円)

	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
行政経常収入①	1,766	1,796	2,027	2,168	2,137
行政経常支出②	1,624	1,582	1,868	1,790	1,751
行政経常収支①-②	142	214	159	378	386
行政経常収支率*	8.0%	11.9%	7.8%	17.4%	18.0%

\* 行政経常収支率＝行政経常収支÷行政経常収入

【今後の見通し】

○4指標の推移の方向性

指標	R4年度	令和7年度	備考
		R4との比較	
債務償還可能年数	0.0年	長期化する見通し (悪化)	実質債務は増加し、行政経常収支は減少するため、長期化する。
実質債務月収倍率	0.0月	上昇する見通し (悪化)	実質債務は増加し、行政経常収入は減少するため、上昇する。
積立金等月収倍率	10.9月	低下する見通し (悪化)	行政経常収入が減少する以上に積立金等の減少が大きいいため、低下する。
行政経常収支率	18.0%	低下する見通し (悪化)	行政経常支出が減少する以上に行政経常収入の減少が大きいいため、低下する。

○計画最終年度の4指標に基づく将来の債務償還能力及び資金繰り状況  
 ・債務償還能力については、償還原資獲得状況において、**やや注意すべき状況にある**と考えられる。  
 ・資金繰り状況については、経常的な資金繰りの余裕度において、**やや注意すべき状況にある**と考えられる。

**【その他の留意点】**

貴村は人口が1,000人未満となり、深刻な人口減少に直面している。また、年少人口比率が10%未満、老年人口比率が50%以上となり、少子高齢化が継続して進行している。

こうしたなか、貴村では、持続可能な魅力ある「豊かに根ざす村」の実現のため、人口減少の抑制、少子高齢化対策、観光の振興、移住定住施策、子育て世代への手厚い支援を実施している。また、村おこしとして、国の地方創生交付金を活用した、豊根村産のチョウザメ養殖やキャビアのブランド化を実現させるなど、雇用や地域活性化に積極的に取り組まれている。

財政面では、地方交付税収入が歳入の約半分を占めており、地方交付税に依存した財政運営となっているなか、今後、地方交付税の減少が見込まれている。加えて、自主財源では、ダム2ヶ所の発電施設にかかる固定資産税収入の割合が大きく、将来的には減価償却による地方税収入の更なる減少が懸念される。さらに、基盤整備や公共施設などの更新、改修、取壊しが今後予定されており、地方債現在高の増加、基金の取崩しなどにより、プライマリー・バランスの赤字化が見込まれる。

これらの課題に対し、貴村では積み上げ型の予算を採用し、事業に対する緻密な査定を行うこととしているが、今後更なる費用削減に取り組む必要があると思料する。また、財政運営を行うにあたっては、第6次豊根村総合計画後期基本計画と貴村で作成された財政計画の整合性を高め、計画的に取り組む必要がある。

引き続き、村民と行政の協働により、交流人口の拡大、目標人口の維持を目指しつつ、観光の振興や村独自の施策に挑戦し、村総合計画や財政計画に基づいた財政運営に努められたい。

**【計数補正】**

債務償還能力及び資金繰り状況を評価するにあたっては、ヒアリングを踏まえ、以下の計数補正を行っている。

No.	補正科目	理由
1	国（県）支出金等（国庫支出金）	令和2年度の特別定額給付金給付事業費補助金108,370千円は、臨時のかつ多額な収入であるため国（県）支出金等から減額補正し、行政特別収入として増額補正している。
2	行政特別収入（その他）	
3	補助費等（その他）	令和2年度の特別定額給付金給付事業費108,370千円は、臨時のかつ多額な支出であるため補助費等から減額補正し、行政特別支出として増額補正している。
4	行政特別支出（その他）	

○財務指標への影響

財務指標	年度	計数補正前	計数補正後
債務償還可能年数	令和2年度	2.0年	2.0年
実質債務月収倍率		1.8月	1.9月
積立金等月収倍率		10.1月	10.6月
行政経常収支率		7.4%	7.8%